

【事業のご案内】

キーワード: パートナーシップ構築宣言、大企業と中小企業の共存共栄、1000社突破、新たな目標は2000社

報道機関各位

日本商工会議所

『パートナーシップ構築宣言』の登録企業数が1,000社を超えました ～引き続き“2,000社の宣言”を目指して、この運動を全国津々浦々に広げます～

大企業と中小企業による「新たな共存共栄関係の構築」に向け、昨年6月に創設され、官民挙げて取組みを推進している『パートナーシップ構築宣言』の登録企業数が3月15日に「1,000社」を超え、3月18日までに「1,012社」に増えました。



日本商工会議所では、これまで全国の商工会議所を通じて「宣言」の意義やメリット等を周知するとともに、当所・三村明夫会頭から政府諸会議において「幅広い業種で数多くの企業が宣言し、当面1,000を超える規模」となるよう訴えてきました。その後、成長戦略会議で取りまとめられた「実行計画」(2020年12月1日)では「1,000社の宣言を目指す」と明記され、このほど計画目標を達成いたしました。

今回、当面の目標である1,000社を超えたことから、当所では、3月18日に開催された「第132回通常会員総会」の三村会頭の挨拶において、「宣言企業の目標を2,000社に引き上げる」ことを発表するとともに、2021年度事業計画に盛り込みました。

当所では、中小企業庁をはじめ関係各省庁と連携し、引き続き、全国の商工会議所を通じて役員・議員・会員事業者等へ「宣言」を働きかけるとともに、さらに宣言の輪が全国津々浦々へと広がるよう、当所制作の「プロモーションビデオ(アフターコロナを勝ち抜くトップの決断!)」を積極的に活用して、取引価格の適正化やサプライチェーン全体での競争力強化、オープンイノベーション等の推進に向けて周知・啓発に努めてまいります。



〔プロモーションビデオで全国の経営者に「宣言」を呼びかける三村会頭〕

〔プロモーションビデオの映像(抜粋)〕



「全てのサプライチェーンに向けて適正取引に取組んでいきたい」と語るマツダ小飼会長



「宣言の輪を広げることが県内企業の生産性向上につながる」と訴える、さいたま商工会議所の経営者

<プロモーションビデオ> <https://www.youtube.com/user/jccikoho>

<宣言ポータルサイト> <https://www.biz-partnership.jp/>



(プロモーションビデオ)



(ポータルサイト)

【問合せ先】日本商工会議所 中小企業振興部